

資料 | 2

セグメント情報

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更しております

業績サマリー

	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	169	152	▲ 17
販管費	▲ 154	▲ 146	+ 8
持分法投資損益	1	2	+ 1
当期純利益	▲ 1	▲ 4	▲ 3
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	2,897	3,115	+ 218

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 中南米地域の自動車販売事業からの堅調な収益貢献
- プエルトリコの自動車販売事業で米国関税影響等により減益

26/3期の見方

見通し 60億円 進捗率 -%

- 中南米地域の自動車販売事業等からの収益貢献を見込む
- 豪州中古車販売事業は白字化に向け事業改善に注力

〔既存事業の立て直しの状況〕
(豪州中古車販売事業)

- 現地中古車市況は一定のレンジで変動し、低水準が継続
- ベストプラクティスの共有・徹底による店舗利益率の改善、新規店舗開設による白字化を図る

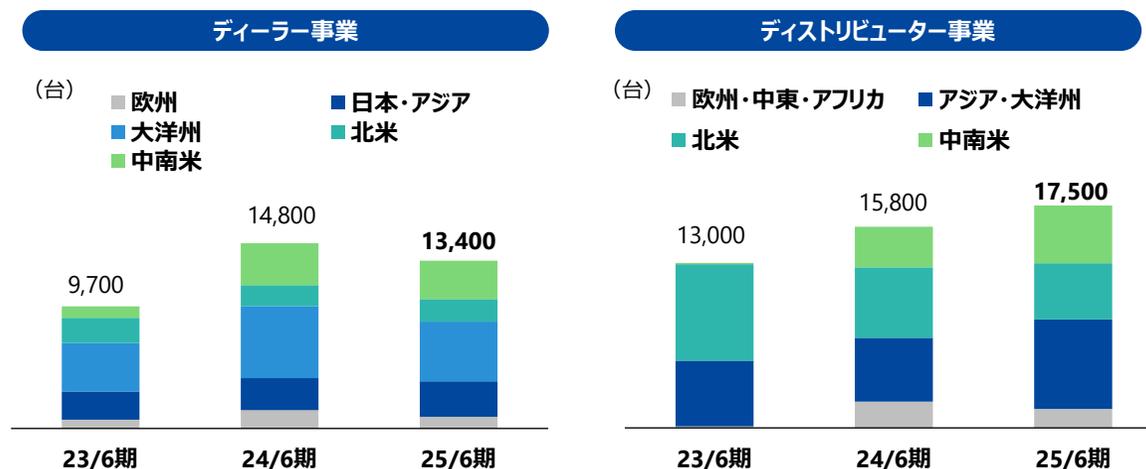
<米国関税による影響>

- 北米での自動車販売事業への影響を注視

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	16億円	60億円	… 150億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.0%	8.0%	… 8.0%

自動車販売台数推移



※ 関係会社個社の販売台数（100%ベース）
 ※ 双日単体の輸出トレード台数を含む

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	主な展開国	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
自動車販売事業（地域別）													
-日本・アジア地域	▲ 2	4	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 3	—	—	—	▲ 3	▲ 1	日本、フィリピン、パキスタン 等	
-大洋州地域	▲ 3	▲ 6	▲ 5	▲ 5	▲ 19	▲ 4	—	—	—	▲ 4	▲ 1	豪州 等	
-北米地域	4	2	7	7	20	6	—	—	—	6	+2	米国、フェルトリコ 等	
-中南米地域	7	6	11	7	31	7	—	—	—	7	0	パナマ、ブラジル、アルゼンチン 等	
-欧州地域	▲ 1	0	1	▲ 3	▲ 3	▲ 3	—	—	—	▲ 3	▲ 2	ルウェー、ウクライナ 等	
（一過性損益）	0	0	5	5	10	0	—	—	—	0	0		
本部 当期純利益	▲ 1	2	11	4	16	▲ 4	—	—	—	▲ 4	▲ 3		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

業績サマリー

(億円)	24/6期	25/6期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	76	69	▲7
販管費	▲43	▲46	▲3
持分法投資損益	12	14	+2
当期純利益	31	31	0
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	3,788	3,601	▲187

前年同期比増減要因 (当期純利益)

前年同期比増減要因

- 防衛関連や航空機関連取引が堅調に推移

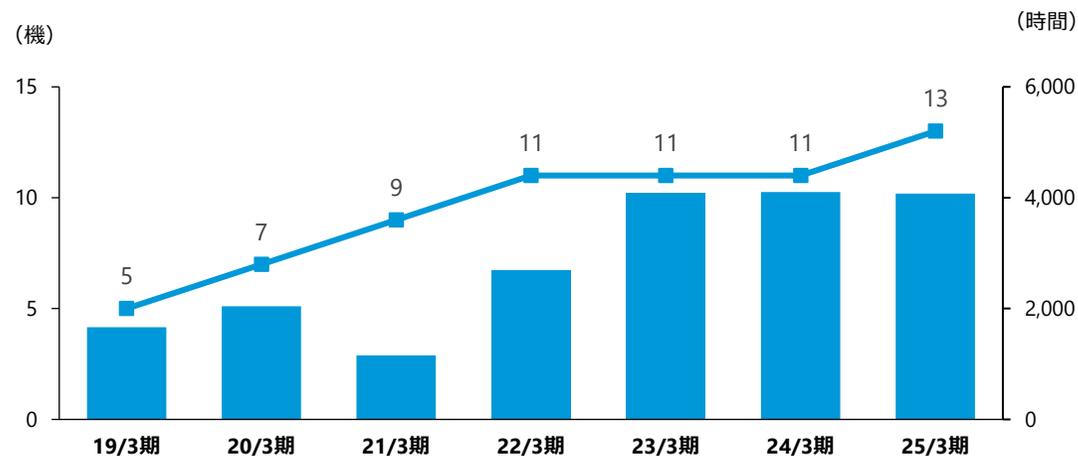
26/3期の見方
見通し 125億円 進捗率 25%

- 引き続き、防衛関連や航空機関連取引の堅調な推移を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	123億円	125億円	… 250億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.0%	6.0%	… 8.0%

ビジネスジェット事業 管理機体数及び総フライト時間推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
	(億円)													
輸送機アセマネ事業	-	2	9	3	10	24	12	-	-	-	12	+10	航空機代理店事業、 航空機リース事業、船舶事業 等	-
ビジネスジェット事業	-	9	2	3	1	15	2	-	-	-	2	▲7	機体売買支援、運航管理、 チャーター	-
交通EPC事業	-	0	0	0	0	0	▲1	-	-	-	▲1	▲1	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	-
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	9	11	7	5	32	8	-	-	-	8	▲1	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営 (インドネシア)	12月
双日エアロスペース	100%	6	6	5	6	23	5	-	-	-	5	▲1	航空・防衛産業関連機器の 輸出入・販売	3月
(一過性損益)	-	0	15	0	▲15	0	0	-	-	-	0	0		
本部 当期純利益		31	28	33	31	123	31	-	-	-	31	0		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は25/6末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	24/6期	25/6期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	79	120	+41
販管費	▲ 81	▲ 124	▲43
持分法投資損益	32	44	+12
当期純利益	20	40	+20
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	6,061	6,326	+265

前年同期比増減要因 (当期純利益)

前年同期比増減要因

- 省エネ・ESCO事業の新規連結及び取引増加
- 太陽光発電関連事業の資産入替による収益貢献
- LNG事業会社における販売数量増加

26/3期の見方
見通し 230億円 進捗率 17%

- 省エネ・ESCO事業やLNG事業会社からの収益貢献を見込む
- 新規投資案件からの収益貢献開始
- Capella社(豪州インフラ開発企業)は下期からの収益貢献開始を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	224億円	230億円	500億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	2.3%	4.0%	6.0%

カタマリ構築の進捗

省エネ・ESCO事業

> 目指すターゲット

省エネ・ESCO事業を拡大、
さらに**エネルギーソリューション事業へ昇華**
CROICの更なる向上を目指す

> 事業群の収益見通し

中計 2026 70億円

Next Stage 100億円

> 取組状況

- 高まるエネルギー需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長。エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進
- 24年10月米国、25年1月豪州の新規買収を実施。更なる事業領域の拡大、安定収益のカタマリを着実に構築中

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
エネルギー関連・火力発電事業																
-エルエヌジー・ジャパン	50%	5	21	18	50	94	29	—	—	—	29	+24	LNG事業及び関連投融資	3月		
-Glover Gas & Power B.V.	25%	1	4	4	2	11	3	—	—	—	3	+2	ガス供給及びガス関連事業 (ナイジェリア)	12月		
-火力発電事業	—	3	1	7	0	11	▲3	—	—	—	▲3	▲6	米国、中東等	—		
再エネ・脱炭素事業																
-再生可能エネルギー事業	—	3	0	▲2	▲2	▲1	10	—	—	—	10	+7	国内外再生可能エネルギー事業	—		
-省エネ・ESCO事業	—	8	13	28	14	63	11	—	—	—	11	+3	海外省エネ・ESCO事業 (北米・豪州等)	—		
-電力小売事業	—	3	0	2	1	6	0	—	—	—	0	▲3	欧州電力小売事業 (スペイン、アイルランド)	—		
社会インフラ・PPP事業																
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	6	5	28	45	5	—	—	—	5	▲1	病院施設運営事業への投融資 (トルコ)	12月		
-双日マシナリー	100%	5	8	6	19	38	4	—	—	—	4	▲1	一般産業機械類の輸出入・販売	3月		
(一過性損益)	—	0	5	10	10	25	0	—	—	—	0	0				
本部 当期純利益		20	30	37	137	224	40	—	—	—	40	+20				

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ・ESCO事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載

※ 省エネ・ESCO事業は業績算出方法の変更に伴い、過年度数値を一部修正

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益等から一過性損益を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は25/6末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	24/6期	25/6期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	98	26	▲72
販管費	▲41	▲39	+2
持分法投資損益	31	38	+7
当期純利益	55	35	▲20
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	4,871	4,532	▲339

前年同期比増減要因 (当期純利益)

- 石炭事業の市況下落

〔原料炭市況〕

前年同期比 ▲\$58/t
24/6期 \$242/t ⇒ 25/6期 \$184/t

〔石炭事業の増減〕

市況、為替などの外部要因 ▲30

26/3期の見方

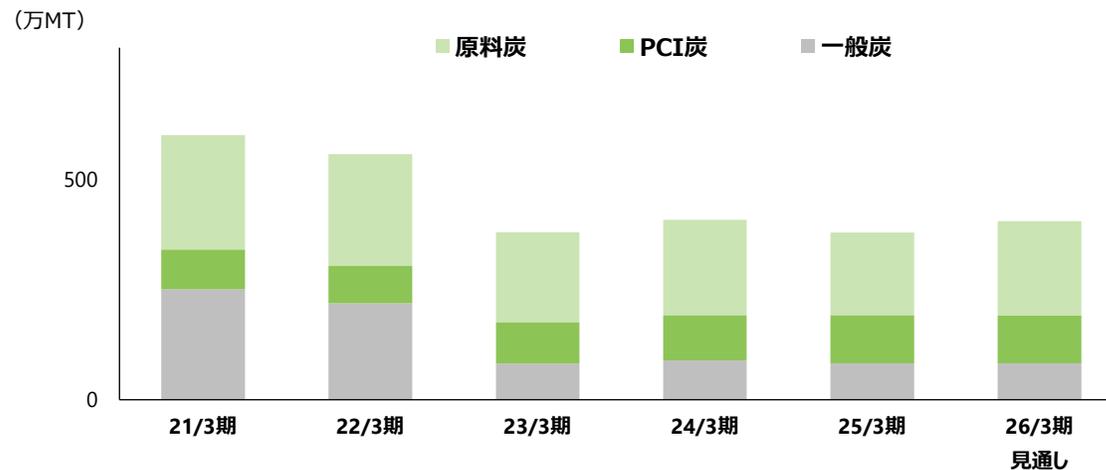
見通し 250億円 進捗率 14%

- 足元の石炭市況の水準を踏まえ前期比減益を見込む
- 石炭事業の生産力強化・コスト改善に引き続き注力

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	292億円	250億円	350億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	10.5%	15.0%	12.0%

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	25	11	43	1	80	▲ 8	—	—	—	▲ 8	▲ 33	石炭鉱山への投資（豪州）	3月
メタルワン	40%	28	36	24	31	119	24	—	—	—	24	▲ 4	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月
上流権益	—	1	17	21	38	77	9	—	—	—	9	+ 8	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 （豪州） ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル） 等	—
（一過性損益）	—	▲ 5	0	▲ 5	10	0	0	—	—	—	0	+ 5		
本部 当期純利益		55	62	86	89	292	35	—	—	—	35	▲ 20		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
 ※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
 ※ 比率は25/6末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	24/6期	25/6期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	167	158	▲9
販管費	▲ 86	▲ 89	▲3
持分法投資損益	0	0	0
当期純利益	50	55	+5
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	3,097	3,643	+546

前年同期比増減要因 (当期純利益)

- メタノール市況下落の影響あるも、トレードは堅調に進捗

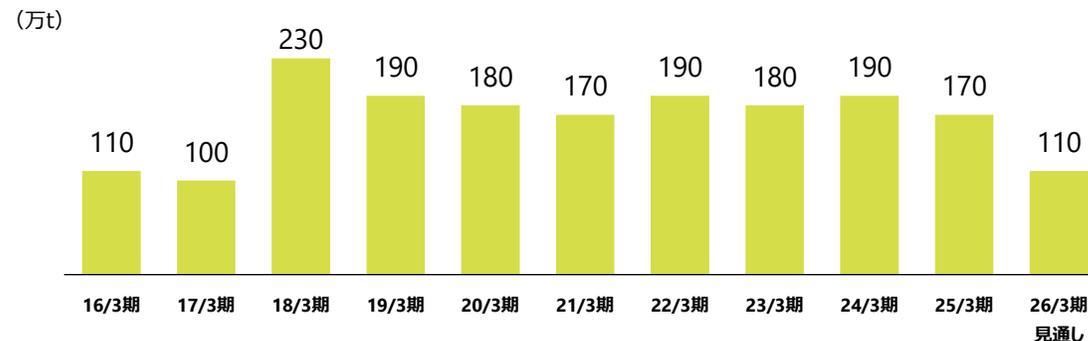
26/3期の見方 見通し 200億円 進捗率 28%

- 前期の工業塩関連特別配当の反動影響があるものの、既存トレード事業の伸長や新規投資による新たな事業領域からの収益貢献により、前期並みを見込む
- 日本エイアンドエル(SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発)は25/9期からの収益貢献開始を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	200億円	200億円	… 300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	13.4%	10.0%	… 12.0%

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	13	14	7	13	47	11	—	—	—	11	▲2	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月
双日プラネット	100%	5	3	5	3	16	2	—	—	—	2	▲3	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	5	5	2	3	15	5	—	—	—	5	0	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード	—	13	18	42	14	87	10	—	—	—	10	▲3	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—
海外地域トレード	—	8	7	7	8	30	8	—	—	—	8	0	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—
（一過性損益）	—	0	0	0	▲10	▲10	10	—	—	—	10	+10		
本部 当期純利益		50	47	64	39	200	55	—	—	—	55	+5		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
 ※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
 ※ 比率は25/6末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	24/6期	25/6期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	95	105	+10
販管費	▲ 66	▲ 65	+1
持分法投資損益	3	4	+1
当期純利益	22	28	+6
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	2,441	2,497	+56

前年同期比増減要因 (当期純利益)

- 海外肥料事業における販売促進活動により、販売数量が増加

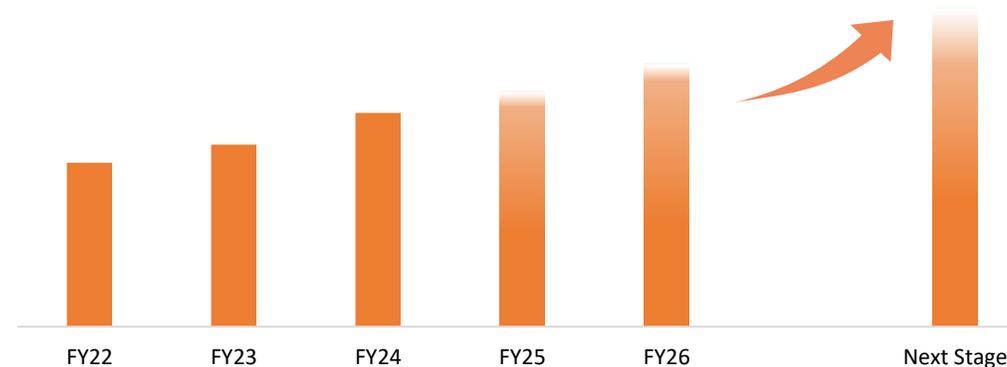
26/3期の見方
見通し 85億円 進捗率 33%

- 概ね見通し通り

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	64億円	85億円	… 200億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	9.3%	10.0%	… 12.0%

肥料販売数量推移 (3社合計)



- 需要の確実な取込みに繋がるDX活用や商品ラインナップ・サービス拡充等を含む販売活動を通じた販売数量の増加を目指す
- 各国農業への更なる貢献を実現するべく、高度化成肥料の製造販売をコアに、地域・事業領域の拡大も図っていく

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
(億円)																
肥料事業																
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	17	23	9	12	61	28	—	—	—	28	+11	肥料の製造・販売（タイ）	3月		
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	6	6	5	1	18	5	—	—	—	5	▲1	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月		
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	4	1	2	2	9	4	—	—	—	4	0	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月		
双日建材	100%	2	2	2	3	9	3	—	—	—	3	+1	総合建材販売	3月		
Saigon Paper	97.7%	0	1	0	▲4	▲3	▲1	—	—	—	▲1	▲1	製紙事業（ベトナム）	12月		
（一過性損益）	—	0	0	0	▲10	▲10	0	—	—	—	0	0				
本部 当期純利益		22	22	18	2	64	28	—	—	—	28	+6				

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は、25/6末時点のものを記載

※ 肥料事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

(億円)	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	142	163	+21
販管費	▲ 121	▲ 135	▲ 14
持分法投資損益	8	7	▲ 1
当期純利益	21	21	0
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	5,868	6,123	+255

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 概ね横ばい

26/3期の見方
見通し 130億円 進捗率 16%

- 国内リテール事業および水産事業からの堅調な収益貢献を見込む

<米国関税による影響>

- ベトナムの内需への影響を注視

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	114億円	130億円	… 300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	4.2%	6.0%	… 8.0%

カタマリ構築の進捗

ベトナムリテール事業

> 目指すターゲット

市場成長が見込まれる同領域において、卸売から小売、総菜、倉庫事業など
リテールバリューチェーンを強化

> 事業群の収益見通し

中計 2026 30億円

Next Stage 100億円

水産事業

> 目指すターゲット

国内事業の収益力を高めるとともに
伸長する海外市場での取組を強化

> 事業群の収益見通し

中計 2026 40億円

Next Stage 80億円

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
ベトナムリテール事業	-	2	3	4	6	15	1	-	-	-	1	▲1	食品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 四温度帯物流、惣菜加工品製造 等	-
-卸売事業	-	4	5	4	8	21	3	-	-	-	3	▲1	食品・消費財卸売	-
-小売事業	-	▲1	▲2	▲1	▲1	▲5	▲1	-	-	-	▲1	0	ミニストップベトナム	-
国内リテール事業	-	8	10	9	7	34	9	-	-	-	9	+1	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリン グ、JALUX等	-
水産事業	-	3	8	22	3	36	5	-	-	-	5	+2	マリンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島、Sushi Avenue	-
-マリンフーズ	100%	1	4	14	▲1	18	2	-	-	-	2	+1	水産食品加工会社	3月
-トライ産業	100%	1	5	6	2	14	2	-	-	-	2	+1	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業	-	0	2	0	3	5	2	-	-	-	2	+2	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	-
双日食料	100%	8	8	6	7	29	7	-	-	-	7	▲1	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	1	2	2	7	2	-	-	-	2	0	綿・化繊繊維物等のプリント、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
（一過性損益）	-	5	5	0	0	10	5	-	-	-	5	0		
本部 当期純利益		21	24	51	18	114	21	-	-	-	21	0		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は、25/6末時点のものを記載

※ 当社主要関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照：フジ日本(株)（持分）、ロイヤルホールディングス(株)（持分）



New way, New value